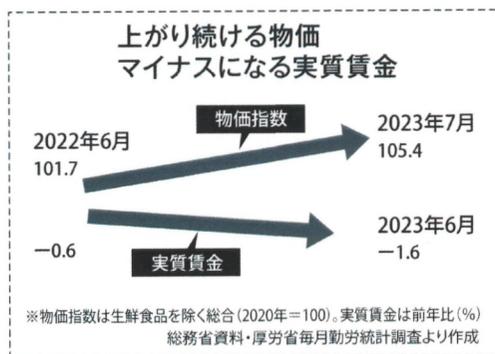


上がらない賃金と物価高の中で「改憲」よりも

「くらしを守る」施策が求められているのではないのでしょうか？

「改憲」は今や、自民・公明の与党だけではなく、8月19日には、憲法改正に前向きな野党3党派(日本維新の会、国民民主党、衆院会派「有志の会」)の代表が出席し、大規模災害時の国会議員任期延長など「緊急事態条項」創設や9条改正をテーマに議論し、改憲への積極姿勢をアピールしています。

一方、私たちの暮らしはどうでしょうか？総務省が8月18日に公表した7月の消費者物価指数は前年同月比で3.1%上昇し、11カ月連続で上昇率が3%を上回っています。特に、生鮮食品を除く食料は9.2%も上昇しています。実質賃金が5カ月連続でマイナスとなり、賃金が物価に追いつかない状況が続いているなか、「改憲」よりも物価高対策など「くらしを守る」政策こそ求められているのではないのでしょうか？



日米韓首脳会談 危険な軍事協力強化ではなく、平和的な外交努力を

8月18日、岸田文雄首相と韓国の尹錫悦大統領、米国のバイデン大統領による首脳会談が開かれ、日米・米韓の二つの軍事同盟の結びつきを強化し、インド太平洋さらには地球規模での3カ国の軍事協力を「前例のないレベル」(バイデン氏)に引き上げることを打ち出しました。覇権主義を強める中国に対抗するため、日米韓の軍事的な枠組みづくりに乗り出そうとするものです。国際秩序を脅かす中国の無法な行動は許されません。一方で、米国とその同盟国が中国に対する軍事包囲網を強めることも、地域と世界の緊張を高めます。

今、必要なのは、インド太平洋地域を分断し、軍事対軍事、核対核の危険な悪循環をつくりだす米国中心の軍事的枠組みづくりではなく、あらゆる紛争を話し合いで解決し、平和的に共存する道を追求する外交努力に徹することです。

下がり続ける岸田内閣の支持率 私たちの暮らしを守るためにも、岸田内閣には「退陣」してもらおう

岸田内閣の支持率が、どの世論調査でも急落し続けています。

朝日新聞社が8月19、20の両日、全国世論調査(電話)を実施した結果によると、岸田文雄内閣の支持率は33%(前回7月調査は37%)で、2021年10月の内閣発足以降最低だった22年12月の31%に次ぐ低さまで落ち込んでいます。不支持率は54%(同50%)で支持率を上回る状況が続いています。

物価対策については無策で、相次ぐ自然災害への対応も後手後手となり、マイナンバーカードをめぐるトラブルも支持率の低下につながっているのではないのでしょうか？マイナンバーを巡るトラブル対応での首相の指導力について聞くと、「発揮していない」の79%が、「発揮している」の13%を大きく引き離していますし、福島第一原発事故に伴う「ALPS処理水」海洋放出問題についても、風評被害防止の政府の取り組みが「不十分」は75%となっています。今、政府が行うべきは、これらの諸問題に対して機敏に対策を打つことであり、憲法を変えることはありません。

